

# 令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【実施状況及び効果検証】

No.	事業区分 補助事業 単独事業	事業名称	事業概要ほか	総事業費 【実績】 (円)	交付金 充当額 (円)	実施期間		事業の効果【実績】
			①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③経費の【実績】内訳 ④事業の対象(交付対象者、交付対象施設)			事業開始 年月日	事業完了 年月日	
1	単独事業	価格高騰重点支援 特別給付金事業 【低所得者世帯給 付金】	①コロナ禍において原油価格や物価高騰の負担感は、特に低所得世帯において大きくなっており、その負担の軽減を図るため、令和5年度の非課税世帯に対し1世帯当たり30千円の給付金を支給する。 ②非課税世帯への給付金 ③(1)給付金 30,000円×1,468世帯=44,040,000円 ④令和5年6月1日において、住民基本台帳に登録されている令和5年度住民税非課税世帯(1,468世帯)。	44,040,000	44,040,000	R5.6.19	R5.11.10	原油価格や物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯の経済的負担の軽減に効果があった。 ○対象世帯1,507世帯 ○支給世帯1,468世帯 ○支給額44,040千円
2	単独事業	価格高騰重点支援 特別給付金事業 (事務費)	①コロナ禍において原油価格や物価高騰の負担感は、特に低所得世帯において大きくなっており、その負担の軽減を図るため、令和5年度の非課税世帯に対し1世帯当たり30千円の給付金を支給する。本事業に必要な事務経費である。 ②非課税世帯への給付金に係る事務費 ③(1)消耗品費 413,424円=413,424円×1式 (2)印刷製本費 256,603円=256,603円×1式 (3)通信運搬費 411,394円=411,394円×1式 (4)手数料(計161,590円) ①口座振込手数料161,590円=@110円×1,469世帯 ②組換手数料 なし。 (5)人件費 ①時間外手当 598,913円=598,913円×1式 ④令和5年6月1日において、住民基本台帳に登録されている令和5年度住民税非課税世帯(1,600世帯)。	1,841,924	1,841,924	R5.6.19	R5.12.29	原油価格や物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯の経済的負担の軽減として、30千円/世帯を支給するための事務費。
3	単独事業	オール五城目生活 応援商品券事業 + オール五城目生活 応援商品券事業 (R4補正予算分(通 常分))	①コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けている生活者の負担を軽減するため、町内商工業者店舗で使用できる町民1人当たり10千円の商品券を発行することで、その生活を支え併せて、消費喚起・売上向上につなげ事業者の事業継続を図る。 ②商品券の発行及び換金業務等委託料 ③(1)消耗品費 26,859円=26,859円×1式 (2)印刷製本費 222,251円=222,251円×1式 (3)通信運搬費 126,183円=126,183円×1式 (4)業務処理委託料 88,891,591円=88,891,591円×1式 ①商品券換金金額1,000円券×81,459枚=81,459,000円 ②換金手数料 2,692,207円=2,692,207円×1式 ③商品券印刷 821,700円=821,700円×1式 ④加盟店表示ステッカー印刷 478,324円=478,324円×1式 ⑤加盟店換金許可証作成 69,300円=69,300円×1式 ⑥加盟店換金依頼書印刷 106,260円=106,260円×1式 ⑦商品券送用封筒作成 202,400円=202,400円×1式 ⑧商品券送用通知印刷 154,000円=154,000円×1式 ⑨商品券送業務 1,984,400円=1,984,400円×1式 ⑩企画業務 154,000円=154,000円×1式 ⑪商品券送仕分業務 550,000円=550,000円×1式 ⑫事務管理(商品券鑑定等) 220,000円=220,000円×1式 ④令和5年6月1日に、住民基本台帳に登録されている住民	89,266,884	52,021,000	R5.6.19	R6.3.31	町民生活を支援するとともに、町民の消費により町内経済を下支えすることができた。換金率98.75%。